

質 問 書

○質問書に関するお問い合わせ及びご回答（FAXまたはe-mail）は下記までお願いいたします。

DP I（障害者インターナショナル）北海道ブロック会議

〒060-0004 札幌市中央区北4条西12丁目1-55 ほくろうビル5F

TEL: 011-219-5687 FAX: 011-219-5688

e-mail: info_hokkaido@dpi-japan.org <http://www.dpi-japan.org/hokkaido/>

1. 今回、廃案となった「障害者自立支援法案」を厚生労働省は、臨時国会で、再提案すると明言していますが、採択の際にあなたは、賛成しますか、反対しますか。

- ① 賛成する
- ② 反対する
- ③ 修正が行われれば賛成する →その場合の修正内容

2. 「障害者自立支援法案」の最大の焦点となった「応益負担（定率負担）」について、あなたはどのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 →その内容

3. 自立支援法案では、障害程度区分の判定により、介護やグループホーム、日中活動の場など、利用できるサービスの種類や量が制約される可能性があります。その点についてどのようにお考えですか

- ① 財源不足であるため制約するべきである・制約はやむを得ない
- ② 制約を行うことには反対
- ③ その他 →その内容、特に考えておられる内容

4 自立支援法案では、精神障害者通院医療費公費負担制度、更生医療及び育成医療への利用者負担の導入について、あなたはどのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 →その内容

5 小泉首相は来年度予算の概算要求基準について、社会保障費を2200億円圧縮するよう財務大臣に指示を出しました。あなたは社会保障費の圧縮について、どのようにお考えですか。また、社会保障の財源をどこに求めるべきとお考えですか。

- ① 構造改革路線に基づき圧縮すべきである・圧縮はやむを得ない
- ② 増額すべきである
- ③ その他 →その内容

削るべきはムダな大型開発や軍事費であり、社会保障予算は増額するのが当然。財源は増税によらず、大企業に相応の負担を求めるなど十分とれる。

社会保障費の財源として、今考えているもの

減税の恩恵に浴していた大企業・大資産家に適正な相応の負担を求める。道路特定財源の一般財源化などムダな大型開発をやめるほか、軍事費の削減。

ご協力、どうもありがとうございました。

ご氏名

村上 和 繁

選挙区

北海道 9区

所属

日本共産党